

令和８年度 第１回 歯科口腔保健推進検討部会 議事録	
日時	令和８年７月８日（水）１９時００分～２１時００分
開催場所	市庁舎１８階なみき２～５会議室
出席者等	歯科口腔保健推進検討部会委員 １４名（資料１）
開催形態	公開（傍聴者なし）
議題	１ 開会 ２ 挨拶 ３ 議事 （１）「第３期健康横浜２１」主要な健康課題（中間目標）ごとのロジックモデルにおける歯科関連項目の改定について （２）横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（横浜市） （３）横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（関係機関・団体） ４ 報告 （１）「第３期健康横浜２１」指標・ベースライン値（歯科関連）最新値について ５ その他
１ 開会	
２ 挨拶	
３ 議事	【資料２】「第３期健康横浜２１」主要な健康課題（中間目標）ごとのロジックモデルにおける歯科関連項目の改定について 事務局から【資料２】について説明 ○二宮委員 「歯科口腔保健事業参加者数」について、障害児・者を対象とした項目を追加したことは非常に良い。一方で参加者数は少なく、更なる参加促進に向けた取組が必要である。横浜市学校歯科保健事業については、学齢期で「実施校数」を指標とするのであれば、私立学校の状況把握やアプローチも可能ではないか。また、近年は、オーラルタバコやニコチンパウチが広がりつつある。業者の予測では、将来的に５～６百万人が使用する見込みであり、受動喫煙やＣＯＰＤの原因とならないため、中間指標が大幅に減少することが想定される。また、若年層向けのフレーバー付き製品も販売されており、授業中や職場、電車の中でも使用されはじめていますので、その対策が必要。口腔への影響としては、歯周病の重症化、白板症などの前がん病変の報告もあり、今後は啓発活動を強化する必要がある。 ○事務局 横浜市学校歯科保健事業は、横浜市学校保健委員会、一般社団法人横浜市歯科医師会に委託し、歯科衛生士が小・中・高等学校で実施している。私立学校については実施体制を確認しつつ、まずは横浜市立学校での実施校数の拡充を進めていきたい。ニコチンパウチについては、十分な知識がなかったが、白板症や口腔がんへの影響などの課題も含めて情報を収集し、整理していきたい。 ○委員長 オーラルタバコについては、日本口腔衛生学会においてエビデンスの整理を進めてお

	り、今後声明を公表する予定である。情報共有していきたい。 ○小杉委員 行政が歯科保健の範囲をどこまで含めるか伺いたい。 乳幼児期や学齢期については、口腔機能発達にも着目していることから、「歯科保健」よりも「歯科口腔保健」という表現を使用してもらいたい。どのような使い分けをしているのか。 ○事務局 歯だけでなく口腔全般を対象とする視点は重要である。一方で「横浜市学校歯科保健事業」という名称を使用してきた経緯があるため、混乱を招かないよう関係部署と調整していきたい。 【資料3】横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（横浜市） 事務局から【資料3】について説明 ○二宮委員 妊婦歯科健診については、出産直前まで働く人が増えており、妊娠期間中に受診できない場合もあることから、「妊産婦歯科健診」とすることで受診率向上につながるのではないかと。また、両親教室にパートナー健診を取り入れる、又はパートナーに対する歯科健診の受診勧奨を行うことも有効である。オーラルフレイル予防については、講座やイベントを開催しているが、男性の参加率が低く、参加者が固定化している。参加している人はオーラルフレイルと無縁な場合が多く、本来参加してもらいたい層の参加につながっていない。参加していない層へのアプローチについて検討が必要である。 ○事務局 妊婦歯科健診を契機として、かかりつけ歯科医を持つことを促し、産後の歯科口腔保健につなげていくことが重要と考える。今後も妊娠期から継続した歯科保健の重要性について啓発を進めていく。オーラルフレイル予防については、男性の参加が少なく、健康意識の高い人は参加する一方で、そうでない人は取り残される傾向がある。参加していない層にどのように来てもらうかが課題であり、周知方法や行動変容を促す仕組みについて検討していきたい。
	【資料4】横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（関係機関・団体） 事務局から【資料4】について説明 ○委員長 各委員の説明は、1人3分程度とする。 ○池島委員 在宅医療連携拠点を中心に活動しており、高齢者や障害者に対する在宅医療の支援や、多職種連携研修、市民向け啓発活動を実施している。昨年度は、在宅医療連携拠点のうち一つの区で歯と口の健康週間行事を実施しており、今後も各区の自主的な取組を通じて歯科口腔保健の周知を図っていく。 ○石井委員 横浜市と連携し、令和6年度からフレイル予防薬局認証制度を実施している。令和7

	年度の認定薬局数は60薬局である。また、各区で薬剤師会を中心にフレイル予防事業のミニ講座を実施している。令和6年度から試験的に3区で開始し、昨年度は10区で実施した。今年度は全区で展開する予定である。各区約25回、年間で約450回開催し、その中でオーラルフレイルについても周知している。昨年度、歯周病検診の周知依頼があったことから、全区の会員薬局に対して周知を依頼した。薬局には高齢者や口腔ケアを必要とする人が多く来局することから、今後も歯周病検診を含めた歯科口腔保健の周知に協力していきたい。 ○板山委員 乳幼児期の歯科口腔保健事業については、参加者の確保が難しく継続的な実施に課題がある。高齢期についてはGOGO健康講座等を実施しており、住民が参加しやすいよう身近な地域での開催に取り組んでいる。介護予防事業については、地域包括支援センターにおける事業予算が確保されており、実施体制が整っている。一方で、乳幼児期については同様の制度や予算がなく、ケアプラザごとの取組状況にも差が生じている。今後は、ケアプラザ全体で歯科口腔保健の取組を実施できるよう取り組んでいきたい。 ○久保委員 市民の健康づくりを推進するため、地域づくり活動や介護予防活動、子育て支援等に取り組んでいる。歯科口腔保健についても、ライフステージに応じた啓発活動を実施している。妊娠期には、両親教室等で妊娠中の口腔ケアの大切さを伝え、乳幼児期には3歳児健診や親子健康フェスタ等の機会を活用して、保護者へ口腔ケアの重要性を伝えている。成人期には地域イベント等でオーラルフレイル予防や口腔機能チェックを実施し、高齢期には介護予防講座等を通じて口の体操やオーラルフレイル予防の普及啓発に取り組んでいる。オーラルフレイルに関する講習会も実施しているが、参加者の固定化が課題となっている。今後も関係機関・団体と連携しながら地域に根差した健康づくりを進め、歯科口腔保健の推進に取り組んでいきたい。 ○下山委員 11月に福祉大会を開催する予定であり、新たな歯科保健医療センターの設置や、横浜市歯科保健医療センターと地域歯科医療機関との連携強化による障害児・者歯科医療体制の充実について、大会宣言の中で発信する予定である。また、行政に対しては、歯科保健医療センターの新設や協力歯科医院との連携システムの構築を要望している。全身麻酔下歯科治療については、待機期間が6か月となっており、歯科大学病院を含めても受入れが十分ではない状況にある。課題解決に向けて、関係機関や横浜市へ引き続き働きかけていきたい。 ○高橋委員 産業保健スタッフを対象としたオンラインセミナーを実施している。神奈川県内だけでなく他の都道府県からの参加もあり、1か月につき30～40名程度の申込みがある。オンライン形式のため実際の参加人数や対象者の把握は難しいが、産業保健師等を通じて職場内へ周知されることも期待される。口腔ケアと全身の健康との関係について幅広く理解してもらうため、今後もセミナーを継続して実施していく。今年度も11月にセミナーを開催する予定である。 ○小杉委員
--	---

妊娠期については、会員の医療機関において妊婦歯科健診を実施している。妊婦歯科健診の受診率向上や実施医療機関の拡充に取り組むとともに、研修会への協力や歯周病予防、口腔保健指導を実施している。また、「教えて！めばえちゃん」のサイトを活用した情報発信を行い、母子歯科口腔保健を推進している。横浜市とは、母子歯科口腔保健の推進に関する連携協定を締結している。包括的な母子歯科口腔保健事業を推進するとともに、かかりつけ歯科医師制度の拡充を来年度の目標としている。乳幼児期については、乳幼児歯科健診や保育所入所児童の歯科健診に協力するとともに、保護者への歯磨き指導やフッ化物応用の普及、かかりつけ歯科医の定着に向けた啓発を行っている。むし歯や歯周病だけでなく、口腔機能発達にも着目し、早期発見・早期支援に取り組んでいる。学齢期については、学校歯科健診や学校歯科医による口腔保健指導を実施するとともに、児童相談所や一時保護所における歯科健診にも協力している。成人期については、歯周病検診やオーラルフレイル予防、生活習慣病予防に関する取組を実施している。高齢期については、オーラルフレイル対策や訪問歯科診療、多職種連携を推進している。障害児・者については、高次歯科医療機関や行政等との連携により、安心して歯科医療を受けられる体制整備を進めている。また、横浜市歯科保健医療センターにおける全身麻酔下歯科治療の待機期間は6か月待ちで依然として長く、重要な課題として改善に向けた取組を進めている。さらに、災害歯科保健医療体制の整備にも取り組んでおり、ライフコースアプローチの考え方にに基づき、妊娠期から高齢期まで切れ目のない歯科口腔保健の推進を図っている。

○藤田委員

各施設では年2回、嘱託歯科医による歯科健診を実施している。健診結果の保護者への伝達方法については施設によって差があり、結果のみを伝える施設もあれば、歯科医師からの助言内容まで丁寧に伝えている施設もある。また、歯科健診に加え、歯科衛生士による紙芝居や保健指導等を行っている施設もある。今年度も引き続き歯科健診を実施するとともに、園長会会員に対し、保護者への説明や保健指導を丁寧に行うよう周知していく。

○山田委員

乳幼児期から高齢期まで幅広いライフステージを対象に活動している。口腔ケアは食べる機能の維持と深く関係していることから、食事支援を通じた取組を行っている。オーラルフレイル予防は食生活の維持にも重要であり、栄養ケアステーションを通じて市内の介護予防事業に参加しているが、男性の参加率が低く、参加者が固定化していることが課題である。参加者に対しては、オーラルフレイルや運動に関する普及啓発を行っている。また、歯科の専門家から認知症高齢者の食支援に関する講座を受け、地域包括ケアの実践に活用している。災害時の備えについては、非常食を備えている人は4割程度にとどまっていることから、非常食と併せてオーラルフレイル用品の備蓄についても啓発を進めていきたい。健康チャレンジフェア2026が開催されることから、医師会、歯科医師会、歯科衛生士会等と連携し、オーラルフレイルに関する取組を進めていきたい。

○米山委員

「1日3食バランスよく食べること」や「適正体重の維持」などを行動目標として、食育啓発活動を実施している。歯科口腔保健推進計画の基本目標である「生涯を通じて

食事や会話ができる」の実現に向け、各ライフステージの食育啓発を通じて、よくかんで食べることの大切さを伝えている。育ち・学びの世代に対しては、よくかむことによる五感の発達や学習への効果について伝えている。働き・子育て世代に対しては、満腹中枢への働きかけや生活習慣病予防の観点から啓発を行っている。また、実りの世代に対しては、自分の歯でおいしく食べ続けることが認知症予防や低栄養予防につながることを伝えており、今後も継続して普及啓発に取り組んでいきたい。

【意見交換】

○石黒委員

各団体が様々な取組を実施しており、大変素晴らしいと感じた。全身麻酔下歯科治療の待機期間が6か月となっている状況を聞いている。障害児・者に対応できる歯科医師や歯科衛生士が多くないことが考えられ、人材育成に対する行政の支援も必要である。また、妊産婦の歯科健診受診率については、子どものフッ化物塗布等のために歯科医院を受診したいと考えていても、どこを受診すればよいかわからないという声がある。「小児歯科」と掲げていても、実際にどのような診療に対応しているかわかりにくい場合がある。歯科医療機関のホームページ等において、対応可能な診療内容が分かりやすく示されることで、妊産婦や子どもの受診につながり、かかりつけ歯科医の定着にもつながるのではないかと。

○鈴木委員

横浜市学校保健審議会委員の立場から学齢期に関わっているが、横浜市歯科医師会のご協力のもと、学校歯科医による歯科健診やご助言、横浜市学校保健会の歯科衛生士による学校巡回指導が成果をあげている。むし歯は全国的に減少傾向にあるが、横浜市は特に良い結果を示しており、これまでの取組の成果であると考えている。巡回指導は、従来は小学校が中心であったが、近年は中学校や高校にも対象を拡大しており評価できる。私立学校への展開も重要であるが、私立学校は県の管轄であり、横浜市教育委員会が取組が直接及ばないという課題がある。一方で、小学校から私立中学校へ進学する生徒も多いことから、何らかの形で対応を検討する必要がある。また、児童相談所や一時保護施設等における歯科健診は、支援を必要とする子どもへの対応として重要であり、今後も推進していくべきである。なかには発達障害のある子どもなど、歯科健診を受けることが難しい児童もみられる。しかし、毎年少しずつ経験を重ねることで受診できるようになる事例もあることから、引き続き丁寧な支援を行い、歯と口の健康づくりを進めていくことが重要である。

○二宮委員

障害児・者歯科診療については、全身麻酔下での歯科治療を受ける場合、現在も6か月待ちの状況が続いている。むし歯治療であっても長期間待機が必要な状況であり、「健康格差の解消」や「健康寿命の延伸」の観点からも、この待機期間は厳しい状況。一方で、横浜市においても対応が進められており、医療局を中心に改善に向けた取組が行われている。また、妊産婦健診の際には、かかりつけ歯科医を持つことの重要性について周知している。都筑区では、1歳6か月児健診及び3歳児健診の際に、かかりつけ歯科医となる歯科医院のマップを配布しているほか、母子健康手帳に挟めるサイズのしおり

にQRコードを掲載し、「教えて！めばえちゃん」や歯科医院一覧へアクセスできるようにしている。こうした取組は一部の区で実施されているものであり、今後は全区へ展開することも有効ではないか。

○事務局

横浜市内の障害児・者の全身麻酔下歯科治療については、待機期間が長期化しており、10年以上続いている課題である。横浜市及び神奈川県では、障害の程度や治療内容に応じて、一次、二次、三次の段階的な歯科診療体制を整備している。横浜市歯科保健医療センターは二次医療機関に位置付けられているが、待機期間の長期化のため、本来三次医療機関で行うような全身麻酔下歯科治療にも対応している。令和6年度は約150件であった実施件数を、令和7年度は270件まで増加させたが、待機期間の短縮には至っていない。令和9年度に向けて、大学附属病院等に対して全身麻酔下歯科治療の受入れ枠の拡大を依頼している。さらに、障害児・者に対応する歯科医療機関の認定制度や市民向け案内の充実を進めるとともに、横浜市歯科保健医療センターの老朽化対策についても支援を行っている。引き続き、歯科医師会等と連携しながら、様々な取組を進めていく。

○委員長

歯科口腔保健の推進にあたって、各団体が単独で取り組むのではなく、各団体が連携していくことが重要。現在、他の団体と連携して実施している取組、今後連携できそうな取組、協力を依頼したいことについて、各委員からの意見を求めたい。

○石井委員

歯周病検診の周知活動のほか、多職種連携会議や口腔ケアに関する研修会を実施している。また、在宅医療においては、緩和ケアにおける口腔ケアに取り組んでおり、今年度は終末期における口腔ケアをテーマとしている。健康な市民に対しては、薬局内での周知活動を行っている。また、終末期医療や在宅医療については、多職種で共通認識を持ちながら情報交換を行っていききたい。

○板山委員

ケアプラザはエリアごとに活動内容が異なり、それぞれの取組にも差がある。各区のケアプラザでは様々な機関や団体と連携しながら事業を実施している。介護予防については、これまで参加につながりにくかった人にも興味を持ってもらえるような取組を実施している。また、一般企業と連携することも多く、最近ではヤクルトによる胃腸の講座を開催した。知名度のある企業や地域に根差した団体と連携することで、ケアプラザ単独では実施が難しい取組についても進めていきたい。

○下山委員

かかりつけ歯科医を持つことの重要性については、守る会連盟でも共有しており、障害児・者が日頃から歯科医療機関を受診し、むし歯をつくらないことが大切であると考えている。また、障害者施設を訪問した際には、かかりつけ歯科医がいても受診につながっていない人や、歯科治療を受けられていない人がいることを感じた。中には歯の欠損が進み、歯茎で食事をしている利用者もあり、職員からも心配する声があった。潜在的に治療に行けず、麻酔治療を必要としている人が多くいることを実感している。横浜

	市においても取り組んでいるが、待機期間が6か月となっている現状は大きな課題である。今後も、かかりつけ歯科医を持つことの大切さについて周知していきたい。 ○高橋委員 オンラインでセミナーを実施しているため、リーフレット等の配布は難しい。また、視聴者も必ずしも横浜市民とは限らず、どのように周知していくかが課題である。認定産業医向け研修会も実施しているが、研修参加者を通じて事業所へどの程度周知できるかは分からないが、今後も歯科口腔保健に関する周知に協力していきたい。 ○藤田委員 保育園では子どもたちに関わる機会が多く、歯科口腔保健の推進にあたっては、子どもだけでなく保護者も含めた取組が重要であると考えている。歯科口腔保健に関するリーフレット等については、紙媒体での配布に加え、データによる情報発信も可能である。歯科に関する情報に触れる機会は限られていることから、会員施設を通じて定期的に情報発信を行うことで、保護者への啓発につなげていきたい。 ○山田委員 保育園や認定こども園にも栄養士がおり、歯科医院でも管理栄養士が活動している。管理栄養士は、子どもの歯や口のことから大人まで対応できることから、連携を進めていきたい。また、自身は障害者施設で管理栄養士として活動しており、障害児・者が継続して口から食事を摂れるよう支援している。栄養士も歯科口腔保健の推進に協力できると考えている。健康チャレンジフェアなどでは歯科と連携しており、今後もこうした取組を継続していきたい。
4 報告	【資料5】「第3期健康横浜21」指標・ベースライン値（歯科関連）最新値について 事務局から資料5について説明 質疑なし
5 その他	○委員長 各関係機関・団体の歯科口腔保健に関する取組は素晴らしく、日本だけでなく世界的に見ても、横浜市は先進的な地域であると思う。一方で、障害児・者の歯科口腔保健については健康格差の問題もあり、課題は大きい。本部会は医療提供体制の整備を議論する会議ではなく、歯科口腔保健を推進するための会議である。治療体制の充実だけでなく、かかりつけ歯科医を持つことや、むし歯や歯周病を有する人を減らしていくための予防的な取組を進めていくことが重要である。横浜市ならではの資源や現状把握、分析を行いながら、行政や大学、関係機関が連携し、効果的な取組につなげていくことを期待している。 ○事務局 次年度の部会は、6月を予定している。日程調整については、後日連絡する。
閉会	
資料	【資料一覧】 資料1 健康横浜21推進会議 令和8年度歯科口腔保健推進検討部会委員名簿 資料2 「第3期健康横浜21」主要な健康課題（中間目標）ごとのロジックモデルにおける歯科関連項目の改定について

	資料3 横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（横浜市） 資料4 横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組予定（関係機関・団体） 資料5 第3期健康横浜21 指標・ベースライン値（歯科関連）最新値について 【参考資料】 資料6 歯科口腔保健推進検討部会設置要綱 資料7 横浜市歯科口腔保健推進計画 資料8 「第3期健康横浜21」主要な健康課題（中間目標）ごとのロジックモデルの作成について
--	--